



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴田 栄一
(氏名) 津久井 英明
配当支払開始予定日

TEL 03-5730-4500
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,206	6.9	184	—	302	121.3	89	22.4
25年3月期	10,481	△6.4	15	△91.7	136	△50.1	73	△57.1

(注) 包括利益 26年3月期 188百万円 (11.1%) 25年3月期 169百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.76	—	0.8	2.0	1.6
25年3月期	4.71	—	0.6	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,928	11,834	79.3	758.69
25年3月期	14,691	11,746	80.0	753.05

(参考) 自己資本 26年3月期 11,834百万円 25年3月期 11,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	492	△254	△274	658
25年3月期	373	△113	△134	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	169.9	1.1
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	138.9	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		96.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	1.8	90	30.4	140	18.6	40	△53.5	2.56
通期	11,300	0.8	210	14.1	310	2.6	130	46.1	8.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,600,000 株	25年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,412 株	25年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,598,598 株	25年3月期	15,598,668 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,105	5.9	29	△55.2	269	24.5	145	△6.0
25年3月期	9,543	△6.5	65	—	216	—	154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.33	—
25年3月期	9.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,124	10,277	10,277	78.3	658.86	
25年3月期	12,766	10,224	10,224	80.1	655.45	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,277百万円 25年3月期 10,224百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注および販売の状況	26
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国、欧州経済は緩やかに回復し、国内においても各種経済政策が下支えとなり、円安、株高基調の中、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性が見られるなど、海外景気の下振れが引き続き国内経済を下押しするリスクとなり、依然として先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が底堅く推移したことに加え、低迷していた半導体製造装置の需要が回復する等、堅調に推移いたしました。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高水準で推移し、基地局等インフラ関連の設備需要も増加する一方、パソコンの出荷台数は減少しております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し、鉄道信号用LCフィルタが大幅に増加する等、産業機器市場向けは前連結会計年度と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、高速通信インフラの拡充に伴い基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板が減少し、全体ではわずかに減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は112億6百万円（前連結会計年度比6.9%の増加）となりました。

損益につきましては、増収に伴い営業利益1億84百万円（前連結会計年度比10.9倍）、経常利益3億2百万円（前連結会計年度比121.3%の増加）となりました。当期純利益は一部固定資産の減損損失を計上したことにより89百万円（前連結会計年度比22.4%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は66億77百万円（前連結会計年度比14.1%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けが好調に推移し増加いたしました。また、同市場向けにプラスチックフィルムコンデンサも増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは、海外向け案件の拡大により増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は、自動車の販売が堅調であったことから増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により2億37百万円（前連結会計年度比19.3%の増加）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は37億70百万円（前連結会計年度比2.3%の減少）となりました。

情報通信端末市場は、パソコン需要が世界的に落ち込んだことから厚膜印刷基板の需要が減少いたしました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用フィルタ、カプラ・バランの需要が拡大いたしました。

営業利益は売上高が減少いたしました。円安の影響と品種構成の変化により95百万円（前連結会計年度は1億95百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は8億15百万円（前連結会計年度比3.2%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、自動車向けが顧客の海外生産移管に伴い、わずかに減少いたしました。

営業利益は品種構成の変化により25百万円の損失（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界は、産業機器市場においては中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性があるものの、半導体製造装置、工作機械市場向けの需要が回復し、自動車関連市場は比較的堅調に推移する一方、環境、新エネルギー市場向けは増勢が一服いたしました。情報通信機器市場においては、スマートフォンやタブレット型情報通信端末向けは高成長を継続するものの、パソコン関連市場向けは低迷が継続しております。このように市場ごとに明暗が分かれる不透明な事業環境となることが予想されます。

当社グループにおきましてはこのような事業環境の中、海外交通インフラ市場の拡大に向けた新製品、新たな産業インフラ用製品の市場投入により売り上げ拡大を実現してまいります。損益につきましては、設備の自動化、省力化によるものづくり体質強化の推進、製造拠点の集約および海外への生産移管、VA/VEなど引き続きコストダウン諸施策を実施してまいります。

次期の業績につきましては、為替レートを1ドル100円の前提で、売上高113億円、営業利益2億10百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億30百万円と予想しております。

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束するものではありません。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の総額は、149億28百万円（前連結会計年度末比2億36百万円の増加）となりました。

流動資産は、短期貸付金の減少等により、87億89百万円（前連結会計年度末比2億87百万円の減少）となりました。

固定資産は、建設仮勘定の増加等により、61億38百万円（前連結会計年度末比5億24百万円の増加）となりました。

負債は、短期借入金が増減しましたが、未払金の増加等により、30億94百万円（前連結会計年度末比1億48百万円の増加）となりました。なお、この短期借入金の全額返済により、有利子負債の残高はゼロとなりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、118億34百万円（前連結会計年度末比87百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は79.3%（前連結会計年度末80.0%）となり、1株当たり純資産額は758円69銭（前連結会計年度末753円05銭）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億58百万円（前連結会計年度末比10百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、4億92百万円（前連結会計年度比1億19百万円の増加）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益1億53百万円、減価償却費3億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億54百万円（前連結会計年度比1億40百万円の増加）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得5億55百万円、短期貸付金の減少3億28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億74百万円（前連結会計年度比1億39百万円の増加）となりました。この主な内容は、短期借入金の返済1億50百万円、配当金の支払1億24百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	79.7	80.0	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	39.0	35.0	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	308.3	442.3	275.1	444.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、着実に利益を増加させることにより、企業価値の向上と安定的な増配の実現を目指しております。

内部留保資金につきましては、設備投資資金、新事業、新製品開発等に有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で機関決定しております。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化や今後の事業展開等を勘案し、1株あたり期末配当金を4円とし、既の実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は8円と前事業年度と同額とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円で年間配当金は8円とし、当期と同額とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円で年間配当金は8円とし、当期と同額とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

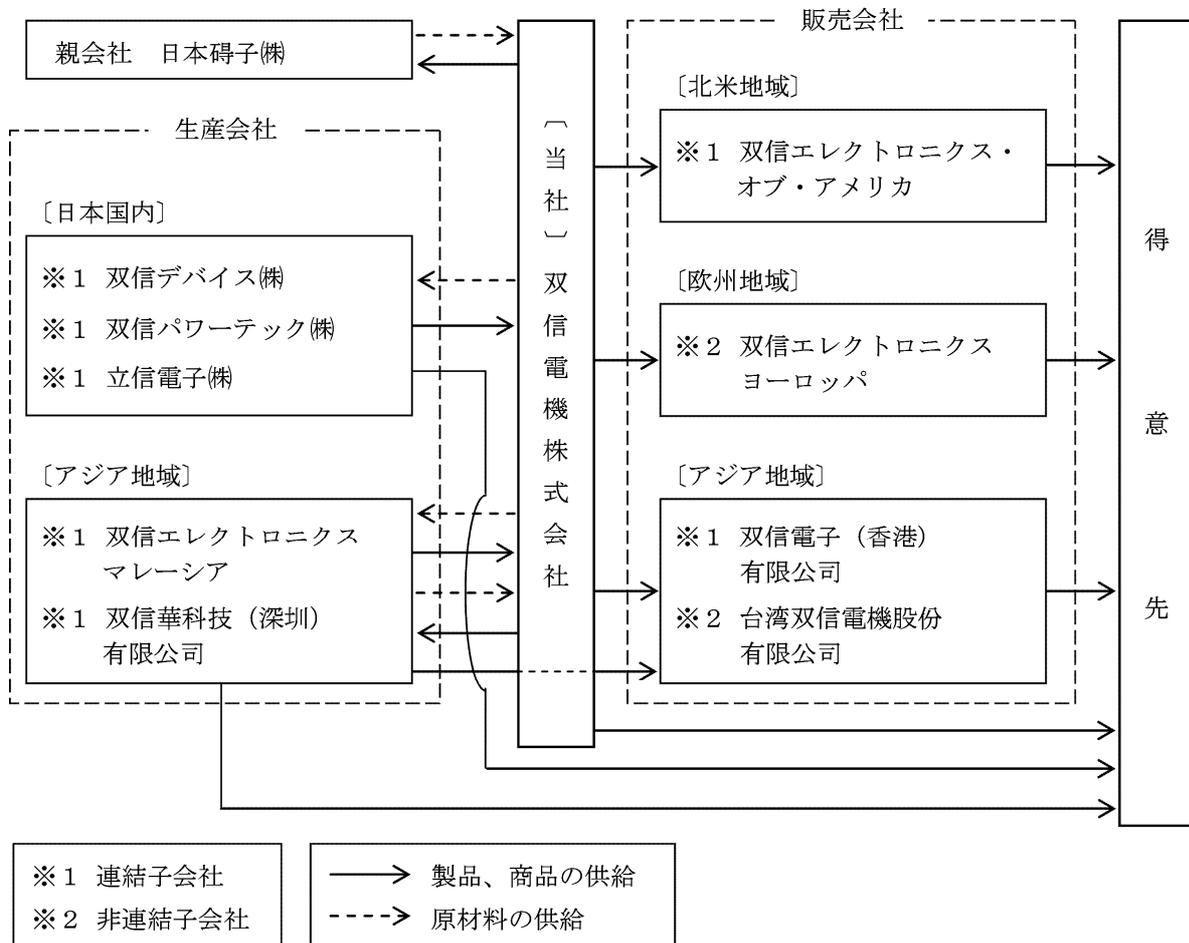
当社グループ（当社および当社の関係会社）は平成26年3月31日現在、双信電機株式会社（当社）および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス株、双信パワーテック株、立信電子株、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、双信華科技（深圳）有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ・バラン）、マイカコンデンサ、LCフィルタ、フェライトフィルタ、厚膜印刷基板	当社、日本碍子株、双信デバイス株、双信パワーテック株、立信電子株、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
その他	実装製品	当社、双信デバイス株、立信電子株、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数4社)

前頁に記載した企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおり、『SOSHIN WAYーコミュニケーションの輪でつなぐ人と未来ー』であります。これは社員全員が『SOSHIN WAY』に共感し、情熱を高め、その価値観と目指す未来像を共有することにより持続的成長の原動力とするためであります。

SOSHIN WAY

ーコミュニケーションの輪でつなぐ人と未来ー

◇ 私たちの使命

双信電機グループは双互信頼の精神を尊重し、お客様の期待に応える電子部品の提供を通して世界中の人、企業、国をつなぐ輪を作り、社会の発展と人々の暮らしに貢献します。

◇ 共有する価値観

- ① 私たちは、“お客様の期待に応える電子部品の提供”でお客様との双互信頼の“輪”を広げます。
- ② 私たちは、“人間性尊重”で会社、組織、個人、家族の双互信頼の“和”を大切にします。
- ③ 私たちは、“良き企業市民”として地域社会を双互信頼の“話”で元気にします。
- ④ 私たちは、“環境共生社会の実現”に向けて地球と人との調和を双互信頼の“環”で守ります。
- ⑤ 私たちは、“公平かつ公正な調達活動”で取引先との双互信頼の“輪”を築きます。
- ⑥ 私たちは、“変革と成長へのチャレンジ”を続け、株主、投資家の期待に双互信頼の“輪”で応えます。

◇ 私たちの目指す未来像

個人と組織が変革と成長を続け、お客様の期待に応える電子部品を提供し、世界中のお客様から最も信頼される電子部品メーカーとなることです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針は、変化の激しいエレクトロニクス市場においてニーズを捉えた新製品開発および新市場開拓を推進して継続的に成長し、10%以上の営業利益率を計上する安定的な黒字経営を行うことで企業価値向上を図っていくことです。

今後も次項の中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に掲げた内容を着実に実行し「収益力向上」と「持続的な成長」に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、産業機器市場においては中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性があるものの、半導体製造装置、工作機械市場向けの需要は持ち直しており、自動車関連市場は比較的堅調に推移する一方、環境、新エネルギー市場向けは増勢が一段と進みました。情報通信機器市場においては、スマートフォンやタブレット型情報通信端末向けは高成長を継続するものの、パソコン関連市場向けは低迷が継続するなど、市場ごとに明暗が分かれる不透明な事業環境となることが予想されます。

このような状況において当社グループにおきましては「収益力の向上」、「持続的な成長」ができる会社に向けて行動してまいります。そのために前年度から3年間で約25～30億円規模の積極的な投資を予定しております。収益力の向上に向けて最新の設備導入により自動化、省力化を推進するとともに生産拠点の集約等で生産性の向上とコスト削減を図ります。また、コンデンサメーカーとしての原点に立ち返り、次期の事業の核となる低インダクタンス、低発熱等の特長あるコンデンサの開発を推進してまいります。収益力向上と持続的成長の諸施策の成果結実による業績飛躍に向け、下記の個別計画を確実に遂行してまいります。

<収益力向上に向けて>

自動検査機等の最新の設備導入およびIT活用による工程管理により生産性向上、品質向上を図り、ものづくり体質の強化を実現します。

また、その成果によるコストダウンと品質向上により市場での製品競争力を強化し、新たな受注獲得に結び付けることで収益力の向上を図ってまいります。

- ① 厚膜印刷基板の最新の自動検査機や焼成炉の導入による省人化、省スペース化で生産ラインを集約し製造コストを大幅削減
- ② 国内生産ラインの省人化を推進し、長野事業所、宮崎事業所の製造拠点の最適化を実施し製造コストを削減
- ③ ITを活用し工程の進捗、品質情報をリアルタイムで管理し、問題に即応できる体制を構築し失敗コストを削減
- ④ 作業ロボットの導入とムダ作業、ライン間の仕掛品の排除により生産ラインを短縮し省力化と品質向上を実現

<持続的な成長に向けて>

既に市場投入した新製品の売上拡大を図るとともに、開発部門の強化を通じて得られた産業インフラ市場向けを中心とする新製品の開発推進により、新規市場への参入を果たしてまいります。

- ① ノイズフィルタ、フィルムコンデンサの既存技術を発展させ、鉄道をはじめとする産業インフラのイノベーションに資する大電流、高電圧市場向け新製品の投入に向け開発を推進。将来の成長を担う事業の核と位置付けて活動を展開
- ② 積層誘電体フィルタの異種材接合技術や特長ある回路設計技術を活かした新規市場向け新製品開発と市場投入
- ③ 中国を主とした鉄道インフラ市場の大規模拡大に向けた新製品の市場投入。それに対応した海外拠点の設計、生産、販売体制の再構築と拡販
- ④ 技術的な協業や営業面での販路拡大、品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,574	726,587
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,589,813
商品及び製品	162,656	160,761
仕掛品	291,394	288,767
原材料及び貯蔵品	595,769	537,352
繰延税金資産	81,282	74,779
短期貸付金	3,399,765	3,071,240
未収入金	285,341	286,530
その他	103,097	54,058
貸倒引当金	△623	—
流動資産合計	9,077,243	8,789,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,726,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,655,865	△3,587,935
建物及び構築物（純額）	1,246,823	1,138,609
機械装置及び運搬具	7,217,542	6,873,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,480,324	△6,127,856
機械装置及び運搬具（純額）	737,218	745,841
土地	940,422	943,750
建設仮勘定	69,505	405,377
その他	525,095	499,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△476,166	△448,708
その他（純額）	48,929	51,134
有形固定資産合計	3,042,897	3,284,711
無形固定資産	43,979	56,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 228,112	※1 282,579
前払年金費用	2,140,225	—
退職給付に係る資産	—	2,319,671
繰延税金資産	31,466	67,580
その他	※1 137,274	※1 136,930
貸倒引当金	△9,400	△9,536
投資その他の資産合計	2,527,677	2,797,224
固定資産合計	5,614,553	6,138,575
資産合計	14,691,796	14,928,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,120,904
短期借入金	150,000	—
未払法人税等	25,092	46,176
未払金	179,318	368,117
賞与引当金	332,306	365,516
役員賞与引当金	2,800	6,730
繰延税金負債	775	—
その他	241,013	178,686
流動負債合計	2,006,793	2,086,129
固定負債		
繰延税金負債	793,618	867,343
退職給付引当金	92,928	—
退職給付に係る負債	—	81,841
役員退職慰労引当金	51,859	58,697
固定負債合計	938,405	1,007,881
負債合計	2,945,198	3,094,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,271,238
自己株式	△903	△913
株主資本合計	11,900,393	11,865,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	63,819
為替換算調整勘定	△185,160	△118,733
退職給付に係る調整累計額	—	23,865
その他の包括利益累計額合計	△153,795	△31,049
純資産合計	11,746,598	11,834,452
負債純資産合計	14,691,796	14,928,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,481,997	11,206,222
売上原価	8,028,006	8,524,632
売上総利益	2,453,991	2,681,590
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,438,517	※1, ※2 2,497,110
営業利益	15,474	184,480
営業外収益		
受取利息	24,313	19,789
受取配当金	10,805	13,946
物品売却益	46,797	47,354
為替差益	30,188	33,345
その他	17,841	11,469
営業外収益合計	129,944	125,903
営業外費用		
支払利息	1,357	1,110
手形売却損	1,540	1,616
支払手数料	1,834	2,982
休止固定資産減価償却費	948	908
その他	3,091	1,364
営業外費用合計	8,770	7,980
経常利益	136,648	302,403
特別利益		
固定資産売却益	※3 355	※3 1,710
収用補償金	—	23,647
特別利益合計	355	25,357
特別損失		
固定資産売却損	※4 37,388	※4 838
固定資産除却損	※5 5,148	※5 7,668
投資有価証券評価損	3,369	—
減損損失	※6 10,849	※6 150,391
事業整理損	—	15,722
特別損失合計	56,754	174,619
税金等調整前当期純利益	80,249	153,141
法人税、住民税及び事業税	15,026	49,186
法人税等調整額	△8,255	14,048
法人税等合計	6,771	63,234
少数株主損益調整前当期純利益	73,478	89,907
当期純利益	73,478	89,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,478	89,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,199	32,454
為替換算調整勘定	78,317	66,427
その他の包括利益合計	※1,※2 96,516	※1,※2 98,881
包括利益	169,994	188,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,994	188,788
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,357,431	△868	11,951,739
当期変動額					
剰余金の配当			△124,789		△124,789
当期純利益			73,478		73,478
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△51,311	△34	△51,345
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,306,120	△903	11,900,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,166	△263,477	—	△250,311	11,701,428
当期変動額					
剰余金の配当					△124,789
当期純利益					73,478
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,199	78,317	—	96,516	96,516
当期変動額合計	18,199	78,317	—	96,516	45,170
当期末残高	31,365	△185,160	—	△153,795	11,746,598

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,306,120	△903	11,900,393
当期変動額					
剰余金の配当			△124,789		△124,789
当期純利益			89,907		89,907
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,882	△10	△34,892
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	△913	11,865,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,365	△185,160	—	△153,795	11,746,598
当期変動額					
剰余金の配当					△124,789
当期純利益					89,907
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,454	66,427	23,865	122,746	122,746
当期変動額合計	32,454	66,427	23,865	122,746	87,854
当期末残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,834,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,249	153,141
減価償却費	435,524	314,677
減損損失	10,849	150,391
事業整理損	—	15,722
収用補償金	—	△23,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,669	33,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	3,930
受取利息及び受取配当金	△35,118	△33,735
支払利息	1,357	1,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,369	—
固定資産売却損益 (△は益)	37,033	△872
固定資産除却損	5,148	7,668
売上債権の増減額 (△は増加)	284,842	△123,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,885	71,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,866	23,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,736	△92,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	81,841
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,189	6,838
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△94,484	2,140,225
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,282,905
その他	△178,757	△36,216
小計	487,771	409,484
利息及び配当金の受取額	35,386	34,102
利息の支払額	△1,357	△1,110
法人税等の支払額	△148,497	△29,471
法人税等の還付額	—	63,650
収用補償金の受取額	—	16,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,303	492,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,391	△4,502
定期預金の増減額 (△は増加)	114,244	△1,830
有形固定資産の取得による支出	△450,827	△555,202
有形固定資産の売却による収入	24,587	3,966
無形固定資産の取得による支出	△20,800	△26,835
短期貸付金の増減額 (△は増加)	※2 226,398	※2 328,525
その他	△3,208	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,997	△254,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△34	△10
配当金の支払額	△124,789	△124,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,823	△274,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,379	47,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,862	10,723
現金及び現金同等物の期首残高	483,973	647,835
現金及び現金同等物の期末残高	※1 647,835	※1 658,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち7社について連結しております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

また、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技（深圳）有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子（香港）有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

原則として時価法

ハ たな卸資産

①原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 イ ヘッジ会計の方法
 為替予約取引は振当処理によっております。
 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権
 ハ ヘッジ方針
 為替予約取引
 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。
 ニ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約取引
 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,319,671千円、退職給付に係る負債が81,841千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が23,865千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社のその他の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子㈱の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、期間損益をより適正に算定できると判断したために行なったものであります。

これにより、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費は95,706千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92,664千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」において独立掲記しておりました「LLP持分損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「LLP持分損失」として表示していた1,433千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,489千円	14,489千円
投資その他の資産その他(出資金)	8,439	8,439

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	416,428千円	500,544千円
給与貸金・賞与金	665,421	765,271
退職給付費用	89,622	75,878
賞与引当金繰入額	113,781	82,289
役員賞与引当金繰入額	2,800	6,730
役員退職慰労引当金繰入額	12,685	15,378

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	416,428千円	500,544千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	349千円	1,710千円
その他	6	—
計	355	1,710

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,481千円	—千円
機械装置及び運搬具	707	838
土地	30,200	—
計	37,388	838

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,349千円	630千円
機械装置及び運搬具	2,311	7,028
有形固定資産(その他)	488	10
計	5,148	7,668

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県佐久市	フェライトフィルタ用事業資産	機械装置

フェライトフィルタ用事業資産については、フェライトフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失（10,849千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具10,849千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県宮崎市	情報通信機器市場向け厚膜印刷基板用事業資産	建物、機械装置 他

情報通信機器市場向け厚膜印刷基板事業資産の建物、生産設備等について、当連結会計年度における市況および事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,391千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物81,663千円、機械装置及び運搬具68,573千円、その他155千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,100千円	49,995千円
組替調整額	3,369	—
計	28,468	49,995
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,317	66,427
税効果調整前合計	106,784	116,422
税効果額	△10,268	△17,541
その他の包括利益合計	96,516	98,881

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	28,468千円	49,995千円
税効果額	△10,268	△17,541
税効果調整後	18,199	32,454
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	78,317	66,427
税効果額	—	—
税効果調整後	78,317	66,427
その他の包括利益合計		
税効果調整前	106,784	116,422
税効果額	△10,268	△17,541
税効果調整後	96,516	98,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	1,272	110	—	1,382
合計	1,272	110	—	1,382

(注) 普通株式の自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式（注）	1,382	30	—	1,412
合計	1,382	30	—	1,412

（注）普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	711,574千円	726,587千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△63,739	△68,029
現金及び現金同等物	647,835	658,558

※2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。短期貸付金の増減額はCMSに係るものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット（以下SBU）を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)は、産業機器市場において28,907千円、情報通信機器市場において30,365千円、セグメント利益がそれぞれ増加し、その他において4,696千円、調整額において28,696千円、セグメント損失がそれぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,816	3,845,501	9,643,317	838,680	10,481,997	—	10,481,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,173	13,049	66,222	3,489	69,711	△69,711	—
計	5,850,989	3,858,550	9,709,539	842,169	10,551,708	△69,711	10,481,997
セグメント利益又は損失(△)	198,681	△195,754	2,927	△4,583	△1,656	17,130	15,474
セグメント資産	3,254,196	2,038,558	5,292,754	262,030	5,554,784	9,137,012	14,691,796
その他の項目							
減価償却費	94,629	135,760	230,389	26,090	256,479	179,045	435,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,070	234,613	341,683	16,127	357,810	114,837	472,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額17,130千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額9,137,012千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,626,523	3,766,941	10,393,464	812,758	11,206,222	-	11,206,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,663	3,668	54,331	2,443	56,774	△56,774	-
計	6,677,186	3,770,609	10,447,795	815,201	11,262,996	△56,774	11,206,222
セグメント利益又は損失(△)	237,087	95,939	333,026	△25,960	307,066	△122,586	184,480
セグメント資産	3,535,714	2,317,439	5,853,153	185,543	6,038,696	8,889,766	14,928,462
その他の項目							
減価償却費	73,088	98,887	171,975	14,599	186,574	128,103	314,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,941	442,335	507,276	1,260	508,536	268,015	776,551

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,586千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額8,889,766千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	753.05円	758.69円
1株当たり当期純利益金額	4.71円	5.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	73,478	89,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	73,478	89,907
期中平均株式数 (株)	15,598,668	15,598,598

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.53円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器市場 (千円)	6,642,901	113.8
情報通信機器市場 (千円)	3,758,747	97.9
その他 (千円)	814,187	97.8
合計	11,215,835	106.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
産業機器市場	6,639,674	110.8	966,306	101.4
情報通信機器市場	4,139,617	112.7	706,745	211.6
その他	910,582	105.0	215,852	182.9
合計	11,689,873	111.0	1,888,903	134.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器市場 (千円)	6,626,523	114.3
情報通信機器市場 (千円)	3,766,941	98.0
その他 (千円)	812,758	96.9
合計	11,206,222	106.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 鶴田 栄一 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 上岡 崇 (現 常務取締役社長補佐 兼 経営推進本部長 兼 管理本部所管
兼 中国事業推進部所管)

②その他役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 森 隆之 (顧問 就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 内藤 勝弘 (現 管理本部長)

退任予定監査役

常勤監査役 小林 篤美

③就任予定日

平成26年6月24日